

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性		
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値						実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																							
働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病期中・病気の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	こども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	R7	13,221人	R5	R5年度水準維持	13,736人	103.9%							296,749	338,556	順調	令和7年3月、戸畑区に、新たな病児保育施設を開設し、提供体制を強化した。また、利用実績も令和5年度を上回ったことから、「順調」と判断した。	継続	
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	こども施設企画課	延長保育実施する施設割合の維持	R7	97.4%	R5	97.4%	98.2%	100.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	R7	60.5%	R5	60.5%	61.3%	101.3%	623,200	589,832	順調	多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育、一時保育等を実施する施設数を維持し、適切に実施したため、「順調」と判断した。	継続
	3	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	R7	—	—	4,300人	3,949人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	26.2%	R5	—	—	—	832,368	578,195	順調	対象人数は当初の見込みより下回ったものの、第2子以降の保育料無償化となる全ての世帯の無償化を実施できたため、「順調」と判断した。	継続
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課	利用実績1,000人日／年の維持	R7	1,000人日／年	R5	1,000人日／年	1,777人日／年	177.7%								11,700	15,950	順調	受入する里親も増加し、利用者数が目標を大きく上回った。今後さらなる利用拡大に向け周知等に取り組む。	継続
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	こども若者育成課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	89.4%	R5	R5年度比向上	69.0%	77.2%								10,000	12,348	やや遅れ	長期休業期間中における昼食提供支援事業については、対象地域を全市に拡大するなど利便性向上に引き続き取り組む。また、課題把握及び課題解決のための取組に努め、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図る。	拡充
働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R7	6,540件	R5	7,160件	8,963件	125.2%							26,200	26,837	順調	会員数は提供会員、依頼会員ともに増加し、活動件数も年々増加傾向にある。また、令和7年度は、子育てと仕事の両立で特に負担が大きくなる育休復帰前後の期間をサポートするため、職場復帰を控えた会員について、利用料金を無償とする（上限有）など、より利用しやすい仕組みを構築する。	拡充	

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）						KPI（成果指標②）						予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性		
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値						実績値	達成率
II 「彩りあるまち」の実現																							
こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	こどもまんなかcity推進事業	「こどもの視点・考えを大切にすること」「こどもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「こどもまんなかcity」を目指す。そのための取組として、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだ」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	87.8%	R5	R5年度比増加	88.9%	101.3%								9,000	11,640	順調	令和7年4月事業開始に向けて、各企業や関係団体へのヒアリング、制度設計及び広報戦略の策定等の準備を行った。今後、加入事業者（店舗）数を増加させるため、啓発活動等に取り組んでいく。	継続
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人や、こどもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるように、情報誌「北九州市こそだて情報」や「子ども家庭レポート」を発行し、子育てに関する情報の提供を行う。市内外の子育て世帯に対し、本市の子育て環境の魅力をPRする。	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	54.3%	R5	65.0%	57.8%	88.9%								6,000	5,574	概ね順調	指標に掲げる冊子「こそだて情報」の発行に加え、「祖父手帳」や子育て支援を促進するチラシなど、子育てに関わる幅広い年齢層を対象とした広報物を作成した。紙資料の作成・配布だけでなくSNSも活用するなど、幅広く子育てに役立つ情報を周知した。	継続
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	こども若者育成課	式典参加者の満足度の向上	R7	78.9%	R5	R5年度比向上	88.1%	111.7%									13,200	17,425	順調	対象者の94.8%が来場し、参加者の満足度は令和5年度に比べ向上している。今後も、市民意識や郷土愛の醸成につながる有意義な式典を開催していく。
III 「安らくまち」の実現																							
妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生き育てたい環境づくり）	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。	子育て支援課	妊婦健診受診率	R7	99.0%	R5	99.0%	98.4%	99.4%	3歳児健診受診率	R7	98.7%	R5	98.7%	98.1%	99.4%	809,025	711,560	概ね順調	妊婦健診及び3歳児健診の受診率は98.4%と98.1%で、いずれも高い水準を維持できている。今後さらに受診率が増加するよう、周知や未受診者フォローに取り組む。	継続
	11	妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康が確保されるように、産後ケアや産婦健康診査等、妊娠期、出産期、産後期の切れ目ない支援体制を構築するとともに、関係機関との連携を促進する。また、妊産婦の不安や負担軽減を図るため、市内産科・小児科等医療機関を連携し、新たに「1か月児健康診査」を開始するとともに、新生児期に行う検査への助成の拡大を図ることによって、安心して安全に産後を過ごすことができるよう支援体制を構築する。	子育て支援課	産後ケア利用延べ回数の維持	R7	3,336回	R5	R5年度水準維持	4,096回	122.8%	1か月健診および新生児マスクリーニング検査の受診率（検）100%	R7	—	—	—	—	—	71,548	86,393	順調	予期せぬ妊娠や不妊・不育症などの専門相談窓口、不育症の検査・治療費の経済的支援、出産直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業、産後うつを早期発見するための産婦健康診査、家事育児支援を行う産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業、多胎児家庭支援等を実施し、安心して産後・子育てができる支援体制を確保できた。また、必要に応じて継続フォローを行い、切れ目ない支援を行った。今後1か月児健診を新たに開始し、さらなる支援拡充を図る。	拡充

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							予算額（千円）	決算額（千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性		
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値		達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値						達成率	
										人	%							人							%
	12	一時預かり事業	私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等に行う預かり保育に要する費用を助成する。 あわせて、保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れに要する費用を助成する。	こども施設企画課	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R7	370,214人	R5	R5年度水準維持	377,448人	102.0%								208,000	217,450	順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和5年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから、「順調」と判断。	継続		
	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供につなぐ。	子育て支援課	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R7	97.6%	R5	R5年度水準維持	97.1%	99.5%								47,900	47,460	概ね順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも継続して行っており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されている。	継続		
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、保護者の就労有無を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	こども施設企画課	事業を利用するこどもの増加（R6試行実施）	R7	—	—	—	444人	—								80,000	2,721	順調	令和6年度から試行事業として開始したため、利用量の把握や目標設定等が難しい中、実施園の協力もあり、予定していた施設数で着実に利用が進んだ。また、実施園を通じて利用者から「家庭とは異なる様々な経験を積むことができ、こどもの成長がみられた。」などの声も出ており、一定の効果があったと認められることから、「順調」と判断した。国は、令和8年度から全自治体で実施することを想定している。事業が安定的かつ継続的に実施でき、市民のニーズに応えられるよう、補助単価の増加や保育人材の確保策等を引き続き国に要望していきたい。	継続		
幼児教育・保育の環境整備の推進	15	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員の報酬額を市で負担し、依頼会員の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R7	6,540件	R5	7,160件	8,963件	125.2%								26,200	26,837	順調	会員数は提供会員、依頼会員ともに増加し、活動件数も年々増加傾向にある。 また、令和7年度は、子育てと仕事の両立で特に負担が大きくなる育休復帰前後の期間をサポートするため、職場復帰を控えた会員について、利用料金を無償とする（上限有）など、より利用しやすい仕組みを構築する。	拡充		
	16	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	R7	—	—	4,300人	3,949人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	26.2%	R5	—	—	—	832,368	578,195	順調	対象人数は当初の見込みより下回ったものの、第2子以降の保育料無償化となる全ての世帯の無償化を実施できたため、「順調」と判断した。	継続		
こどもまんなか社会の意識醸成	17	こどもまんなかcity推進事業	「こどもの視点・考えを大切にすること」「こどもを社会を構成する存在として尊重すること」この2つを実現することができる「こどもまんなかcity」を目指す。 そのための取組として、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだ」と思う市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	87.8%	R5	R5年度比増加	88.9%	101.3%								9,000	11,640	順調	令和7年4月事業開始に向けて、各企業や関係団体へのヒアリング、制度設計及び広報戦略の策定等の準備を行った。 今後、加入事業者（店舗）数を増加させるため、啓発活動等に取り組んでいく。	継続		

主な施策	事務事業番号	主要事務事業名	事業概要	担当課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									予算額 （千円）	決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の方向性				
					事業目標			目標年度	基準値	基準年度	目標値		実績値		達成率	事業目標			目標年度	基準値	基準年度	目標値						実績値		達成率	
					事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標年度	基準値	基準年度	目標値	実績値	達成率													
子どもの居場所づくり	18	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	こども若者成育課	子ども食堂開設継続率	R7	98.0%	R5	対前年度比90%以上	100.0%	113.4%											6,000	5,450	順調	令和6年度の子どもの食堂開設数は80箇所、令和5年度比で36か所増加した。開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっている。引き続き、子ども食堂開設の支援を積極的に行っていく。	継続					
	19	プレーパーク普及促進事業	こどもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、こどもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	こども若者成育課	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R7	357人	R5	R5年度比増加	572人	160.2%											3,000	2,661	順調	現在、プレーパークが開催されていない地域（市内4か所）にて伴走型プレーパークを開催し、地域の活動団体の掘り起こしを行った。現場体験会を含む団体組成のためのワークショップを市内4か所で開催し、プレーパーク開催団体組成を促進した。プレーパーク開催時に立会必要があるプレーリーダーの養成講座（事前研修・実施研修・事後研修）を行った。引き続き、中間支援組織との協働により、プレーパークを自立開催する団体の拡大を図っていく。	継続					
	20	放課後児童クラブ運営費	希望するすべての児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R7	89.4%	R5	R5年度比向上	69.0%	77.2%											2,071,265	1,933,672	やや遅れ	放課後児童クラブの登録児童数は年々増加しているが、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できている。満足度の向上については、目標値を下回っているため「やや遅れ」と評価した。放課後児童クラブ職員の質の向上のための研修や利便性向上のための取組を引き続き行い、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図る。	継続					